

国連ミレニアム開発目標報告

2015



UNITED NATIONS

要約版



本報告書は、国連総会の要望に応じMDGs達成に向けた進捗の定期評価を行うため、国連事務局経済社会局の指導により「MDG 指標に関する機関間・専門家グループ (IAEG)」が集計してきた一式の原データに基づいたものである。IAEG は MDGs 達成に向けた進捗をモニタリングするために適切なものと認定された一連の統計指標の作成にあたる国際機関の代表者により構成されている。機関名は以下のとおりである。幾人かの政府統計担当者および外部専門委員の尽力があったことも付記する。

アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)

西アジア経済社会委員会 (ESCWA)

アフリカ経済委員会 (ECA)

欧州経済委員会 (ECE)

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)

国連食糧農業機関 (FAO)

国際労働機関 (ILO)

国際通貨基金 (IMF)

国際電気通信連合 (ITU)

国際貿易センター (ITC)

列国議会同盟 (IPU)

国連合同エイズ計画 (UNAIDS)

経済協力開発機構 (OECD)

太平洋共同体 (SPC)

世界銀行 (WB)

国連児童基金 (UNICEF)

国連貿易開発会議 (UNCTAD)

国連開発計画 (UNDP)

国連教育科学文化機関 (UNESCO)

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN WOMEN)

国連環境計画 (UNEP)

国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

国連人間居住計画 (UN-HABITAT)

国連工業開発機関 (UNIDO)

国連人口基金 (UNFPA)

世界保健機関 (WHO)

世界貿易機関 (WTO)

国連ミレニアム開発目標報告

2015

要約版



国連
ニューヨーク
2015年



はじめに

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けて世界の力を結集することにより、歴史上最も成功した貧困撲滅運動を生み出しました。世界の指導者たちが 2000 年に行った画期的な誓約—「極貧というみじめで非人間的な状況から、仲間である男性、女性、子どもを解放するため、何ら努力を惜しまない」—は、世界中の人々が自らの生活と将来の見通しを改善することができるよう、人々を奮起させる 8 つの開発目標の枠組みと、その後の幅広い段階的行動に反映されました。MDGs は 10 億人以上の人々を極貧から救い、飢餓を減らし、学校に通える女子の数を今までで最も増やし、地球を守るために役立ちました。MDGs は新しい革新的な連携を生み、世論を動かし、そして、野心的な目標を設定することに非常に大きな意味があることを示しました。MDGs は差し迫ったニーズを抱える人々を前面に置くことで、先進国でも開発途上国でも同様に意思決定のあり方を変えました。

しかし、こうした目覚ましい成果はあるものの、不平等が根強く残り、進展が一様でないことを痛感しています。世界の貧困は圧倒的に一部の地域に集中しています。2011 年には世界の 10 億の極貧の人々のうち約 60% がわずか 5 カ国に暮らしていました。あまりにも多くの女性たちが妊娠期間中にあるいは出産に関連した合併症により亡くなるが続いています。進歩は女性たちや経済の最下層の人々、年齢・障害・民族性などを理由に不利な立場に置かれた人々を素通りしているかのようです。農村部と都市部の格差は依然として明白です。

MDGs を達成するための取組の経験と功績から言えることは、私たちはなすべきことを知っているということです。しかし、さらなる進展のためには、揺るぎない政治的意志と総力を結集した長期的な取組が必要になります。根本的原因を対処し、持続可能な開発の経済、社会、環境の側面を現在よりさらに統合するためにさらに働きを強化する必要があります。明らかになりつつあるポスト 2015 開発アジェンダは、一連の持続可能な開発目標を含むと同時に、これまでの教訓を生かし、MDG の成功に立脚して、全ての国がより繁栄した持続可能で平等な世界をともにしっかりと目指すことを意図しています。

MDGs を振り返り、次の 15 年を見据えた時、私たちに課せられた責任は必ず果たされると確信しています。貧困を撲滅し、誰ひとり置き去りにすることなく、すべての人々の尊厳が守られるような世界を実現するという責任を私たちは共有しているのです。



潘 基文 (パン・ギムン)
国連事務総長

概観

新世紀の始まりに世界の指導者たちは国連に参集し、貧困との闘いを多次的に行うための壮大な展望を描いた。この展望は 8 つのミレニアム開発目標 (MDGs) という形を与えられ、これまでの 15 年間、世界を包括する開発の枠組みとして機能してきた。

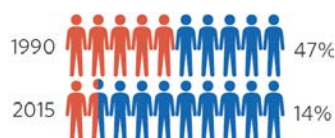
MDG の最終年を迎え、世界の人々がこれを祝うだけの理由がある。世界、地域、国、地元の一致した取組が実を結び、MDGs は何百万もの人々の命を

救い、それをはるかに上回る人々の生活状況を改善してきた。本報告書で提示されるデータと分析は、目標を定めた施策、堅実な戦略、十分なリソース、そして政治的意志があれば、最貧国でさえかつてないほど劇的な進展が果たせることを示している。また、報告書は目標の達成は一様ではなく、多くの地域で目標に達していないことも認めている。取組はまだ完了しておらず、新しい開発の時代に引き継がなければならない。

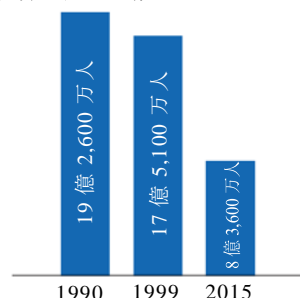
かつてない取組が計り知れない成果をもたらした

目標 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

開発途上国における
極度の貧困比率



極度の貧困の中で暮らす
世界の人々の数



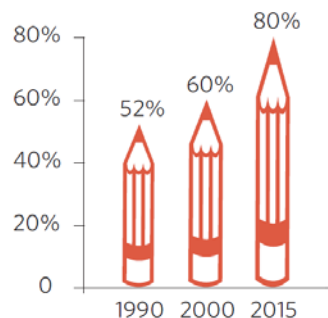
- 極度の貧困は過去 20 年にわたり大幅に減少した。1990 年には開発途上国の人口の半数近くが 1 日 1.25 ドル未満で生活していたが、2015 年にはその割合が 14% まで低下した。
- 世界全体では、極度の貧困の中で暮らす人の数は 1990 年の 19 億人から 2015 年には 8 億 3,600 万人と半数以下に減少した。進展の多くは 2000 年以降に見られた。
- 労働者の中で中流階級に属する—1 日 4 ドル以上で生活する—一人々の数は 1991 年から 2015 年の間にほぼ 3 倍になった。この層は現在開発途上地域の労働人口の半数を占めるが、1991 年にはわずか 18% だった。
- 開発途上地域における栄養不良の人々の割合は 1990 年からほぼ半減し、1990 年から 1992 年にかけて 23.3% だったが、2014 年から 2016 年にかけては 12.9% になる見通しである。

目標 2: 初等教育普遍化の達成

世界の初等教育就学年齢
非就学児童数



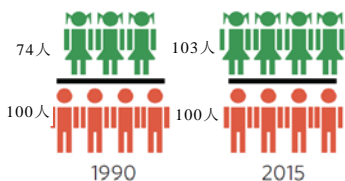
サハラ以南アフリカにおける
初等教育純就学率



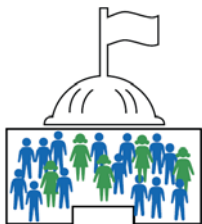
- 開発途上地域における初等教育純就学率は 2000 年の 83% から 2015 年には 91% まで達している。
- 世界全体では、初等教育就学年齢の非就学児童数は 2000 年の 1 億人から 2015 年には 5,700 万人とほぼ半減している。
- MDGs の設定以降、すべての地域の中で初等教育に関して最大の改善が見られたのはサハラ以南アフリカである。当地域の純就学率は 1990 年から 2000 年にかけて 8 パーセントポイントの増加であったが、2000 年から 2015 年にかけては 20 パーセントポイント増加している。
- 世界全体で 15 歳から 24 歳までの若者の識字率は 1990 年から 2015 年の間に 83% から 91% まで増加している。男女間の格差は狭まっている。

目標 3: ジェンダー平等の推進と女性の地位向上

南アジアにおける初等教育就学率



1995 年以降 90% の国で女性国会議員が増加している



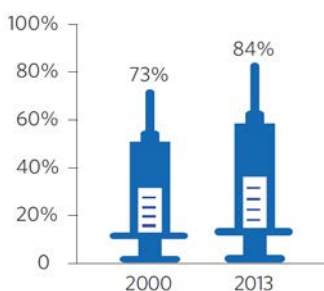
- 15 年前と比べ今日では、はるかに多くの女子が学校に通っている。開発途上地域全体では、初等、中等および高等教育においてジェンダー格差を解消するという目標は達成されている。
- 南アジアでは、1990 年に小学校に通う女子は男子 100 人に対し 74 人に過ぎなかった。今日、小学校に通う女子は男子 100 人に対し 103 人である。
- 女性は、今日、非農業部門で収入を得ている労働者の 41% を占めており、1990 年の 35% から増加している。
- 1991 年から 2015 年の間に、全女性雇用者数に占める不安定な雇用の割合は 13 パーセントポイント減少している。それに対し、男性における不安定雇用の割合は 9 パーセントポイントの減少にとどまっている。
- 過去 20 年のデータのある 174 カ国のうち、ほぼ 90% の国で女性の国会議員数が増加している。同期間に女性国会議員の占める割合は平均でほぼ倍増した。しかし、女性議員はいまだにわずか 5 人に 1 人である。

目標 4: 幼児死亡率の引下げ

世界の 5 歳未満幼児死亡数



世界のはしかワクチン接種率



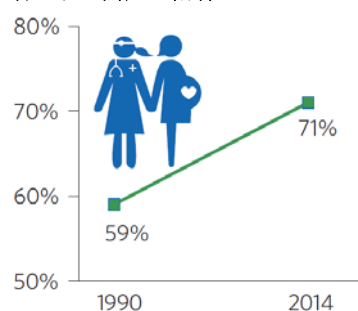
- 世界全体で 5 歳未満の幼児死亡率は 1990 年から 2015 年の間に生児出生 1,000 人当たり 90 人から 43 人へと半分以下に減少した。
- 開発途上地域での人口増があるにもかかわらず、世界全体の 5 歳未満幼児死亡数は 1990 年の 1,270 万人から 2015 年にはほぼ 6 百万人まで減少している。
- 1990 年代初頭以降、世界全体で 5 歳未満幼児死亡率改善のペースは 3 倍以上加速している。
- サハラ以南アフリカでは、5 歳未満幼児死亡率の年間削減率は 1990 年 - 1995 年と比べて 2005 年 - 2013 年は 5 倍以上のペースとなった。
- はしかの予防接種によって 2000 年から 2013 年の間に 1,560 万人が死を免れた。同期間にはしかの症例報告数は世界全体で 67% 減少した。
- 2013 年には世界中で少なくとも 1 回のはしかワクチンの予防接種を受けた子どもの割合はおよそ 84% となり、2000 年の 73% を上回った。

目標 5: 妊産婦の健康状態の改善

世界の妊産婦死亡率
(生児出生 10 万人当たり死亡数)



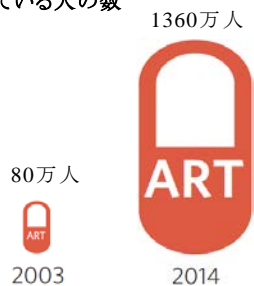
世界で医療従事者の立会いの下に行われた出産の割合



- 1990 年以降、世界中で妊産婦の死亡率は 45% 減少し、減少は主に 2000 年以降に見られる。
- 1990 年から 2013 年の間に、南アジアの妊産婦死亡率は 64% 減少し、サハラ以南アフリカでは 49% 減少した。
- 2014 年には、世界の 71% 以上の出産は熟練医療従事者の立会いの下に行われた。これは 1990 年の 59% から上昇である。
- 北アフリカでは、最低 4 回の出産前診察訪問を受けた妊婦の割合は 1990 年から 2014 年の間に 50% から 89% まで増加した。
- 婚姻又は内縁関係にある世界中の 15 歳から 49 歳までの女性の間で、避妊手段の普及は 1990 年の 55% から 2015 年には 64% まで増加した。

目標 6: HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病のまん延防止

世界で抗レトロウイルス療法を受けている人の数



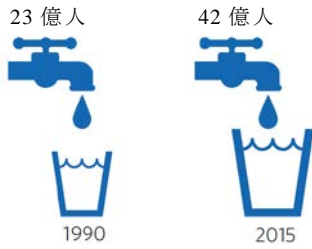
サハラ以南アフリカで殺虫剤処理された蚊帳の配付数
(2004 年-2014 年)



- HIV への新たな感染は 2000 年から 2013 年の間に約 40% 低下し、推定 350 万人から 210 万人まで減少した。
- 2014 年 6 月までに世界中で 1,360 万人の HIV 感染者が抗レトロウイルス療法 (ART) を受けていたが、これは 2003 年の 80 万人から飛躍的な進歩である。ART によって 1995 年から 2013 年の間に 760 万人がエイズによる死を免れた。
- 2000 年から 2015 年の間に 620 万人以上の人々がマalariaによる死を免れた。その多くはサハラ以南アフリカに住む 5 歳未満の子どもたちである。世界のマalaria発生率は推定で 37% 低下し、死亡率は 58% 低下した。
- 2004 年から 2014 年の間に 9 億枚以上の殺虫剤処理された蚊帳が、マalariaが風土病となっているサハラ以南アフリカの国々で配布された。
- 2000 年から 2013 年の間に結核の予防、診断、治療によって推定で 3,700 万人の命が救われた。1990 年から 2013 年の間に、結核による死亡率は 45% 低下し、結核の有病率は 45% 低下した。

目標 7: 環境の持続可能性の確保

1990 年以来 19 億人が水道水へのアクセスを取得



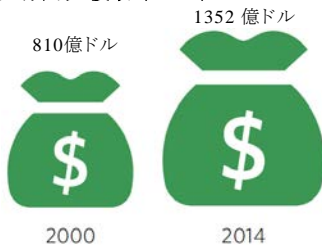
1990 年以来オゾン層破壊物質の 98%が除去



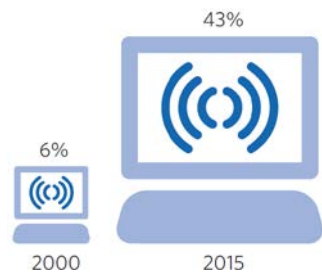
- オゾン層破壊物質は 1990 年以来実質的には除去されてきており、オゾン層は今世紀半ばまでには回復すると見込まれている。
- 1990 年以来多くの地域で陸上および海洋の保護対象領域が大幅に拡大した。ラテンアメリカ・カリブ海では 1990 年から 2014 年の間に陸上の保護対象地域の範囲は 8.8%から 23.4%まで拡大した。
- 2015 年には世界の人口の 91%が改良された飲料水源を使用している。それに対し 1990 年は 76%だった。
- 1990 年以降に改良された飲料水を利用できるようになった 26 億人のうち、19 億人が身近に水道を引くことができた。今や世界の人口の半数以上 (58%) がこのような高い水準のサービスを楽しんでいる。
- 全世界で 147 カ国が飲料水の目標を達成し、95 カ国が衛生施設の目標を達成し、77 カ国が両方の目標を達成している。
- 全世界で 21 億人が改良された衛生施設を利用できるようになった。1990 年以降野外排泄を慣行としている人々の割合はほぼ半減している。
- 開発途上地域で都市部のスラムに住む人口の割合は 2000 年の約 39.4%から 2014 年には 29.7%まで低下した。

目標 8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの構築

政府開発援助 (ODA)



世界のインターネット普及率



- 先進国からの政府開発援助 (ODA) は 2000 年から 2014 年の間に実質 66%増加し、1,352 億ドルに達した。
- 2014 年には、デンマーク、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデンおよび英国は、国民総所得の 0.7%という ODA 諸国に対する国連目標を引き続き上回った。
- 2014 年には、先進国の開発途上国からの輸入のうち 79%に非課税輸入が認められ、2000 年の 65%から上昇した。
- 開発途上国の輸出収入に対する対外債務返済額の比率は 2000 年の 12%から 2013 年には 3%まで低下した。
- 2015 年現在、世界の人口の 95%は携帯電話による通話可能域にいる。
- 携帯電話加入契約数はこの 15 年でほぼ 10 倍に増加し、2000 年の 7 億 3,800 万件から 2015 年には 70 億件を超えた。
- インターネットの普及率は 2000 年に世界の人口のわずか 6%余だったものが 2015 年には 43%まで増加し、その結果、32 億人がグローバル・ネットワークのコンテンツとアプリケーションにつながっている。

多くの成功の陰で、最も貧しい人々、最も脆弱な人々が置き去りにされている

世界中で多くの MDG 目標について重要な成果が得られているが、進展は地域や国をとおして一様ではなく、大きな格差が残っている。何百万もの人々、とりわけ最も貧しい人々、性別、年齢、障害、民族性又は地理的条件のために不利な立場にある人々が置き去りにされている。最も脆弱な人々に手を差し伸べるためには目標を定めた取組が必要となる。

▶ 根強く残る男女不平等

女性は仕事、経済的資産へのアクセス、ならびに公私の意思決定への参加において差別に直面し続けている。女性は男性より貧困の中で生活する可能性も高い。ラテンアメリカ・カリブ海では貧困層世帯にいる男女の比率が 1997 年には男性 100 人に対し女性 108 人だったが、2012 年には、地域全体の貧困率が低下しているにもかかわらず、男性 100 人に対し女性は 117 人となった。

女性は労働市場において依然として不利な立場にある。世界で就業年齢にある男性の約 4 分の 3 が労働に従事しているのに対し、女性が労働に従事している割合は就業年齢の女性の半数にとどまっている。世界の女性の所得は男性より 24% 少ない。2012 年から 2013 年にかけての教育水準ごとの失業率のデータを保有する 92 カ国のうち 85% で、高等教育を受けた女性は同水準の教育を受けた男性より失業率が高いという結果が出ている。持続的な進展があるにもかかわらず、今日の世界では、公私の意思決定の場面においてジェンダーが平等に代表される状況には遠く及ばない。

▶ 最貧層世帯と最富裕層世帯の間および農村部と都市部の間には大きな格差がある

開発途上地域では、世帯の下位 20% を占める最貧層世帯の子どもたちが成長を阻害される可能性は、上位 20% の最富裕層世帯の子どもたちの 2 倍を超え、学校に通えない可能性は 4 倍になっている。最貧層世帯の子どもたちの 5 歳未満幼児死亡率は最富裕層世帯の子どもたちのほぼ 2 倍である。農村部では熟練医療従事者の立会いによる出産は 56% にとどまっているのに対し、都市部では 87% である。農村部の人口の約 16% が改良された飲料水源を利用できていないのに対し、都市部では 4% である。農村部に暮らす約半数の人々には改良された衛生施設がないのに対し、都市部で利用できない人々はわずか 18% である。

▶ 気候変動と環境悪化が今までの進展を切り崩し、貧困層が最大の被害者となる

世界の二酸化炭素排出量は 1990 年以降 50% 以上増加している。緩和されない温室効果ガス排出増とその結果予想される生態系の変容や異常気象、社会的リスクなどの気候変動の影響に対処することは、依然として地球社会にとって喫緊の課題である。

2010 年には推定で 520 万ヘクタールの森林が失われたが、これはコスタリカの国土の広さに匹敵する。海洋漁業資源の乱獲は安全な生物学的利用限界内にとどまる資源の割合を減少させ、これは 1974 年の 90% から 2011 年には 71% まで低下している。

生物の種は数の面でも分布の面でも全体的に減少している。このことは絶滅の脅威が増していることを意味する。水不足は世界の人口の 40% に影響を及ぼし、今後もその傾向は増すと予測されている。貧困層は生計が天然資源と直接的に結び付くことが多く、最も脆弱な地域に暮らすことも多いため、環境悪化の被害を最も深刻に受けることになる。

▶ 紛争は依然として人間の開発にとって最大の脅威である

2014 年末までに紛争のために家を捨てなければならなかった人の数は約 6,000 万人に達した。この人数は第二次世界大戦以来最悪の水準である。この人々を一国にまとめたとすると、世界で 24 番目に大きな国になる。毎日平均 42,000 人が紛争のために強制的に避難させられ、保護を求めざるを得なくなっている。この数字は 2010 年の 11,000 人のほぼ 4 倍である。2014 年に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の庇護下にあった世界の難民の半数が子どもである。紛争の影響を受けている国々では非就学児童の割合が 1999 年の 30% から 2012 年には 36% に増加した。脆弱で紛争の影響を受けている国々は一般的に最も高い貧困率を有している。

▶ 何百万人も貧困層が基本サービスを利用できず、いまだに貧困と飢餓の中で暮らしている

非常に大きな進展があったにもかかわらず、今日もおよそ 8 億もの人々がいまだに極度の貧困の中で暮らし、飢餓に苦しんでいる。1 億 6,000 万人を超える 5 歳未満の子どもたちが十分な食糧がないため年齢相応の身長に達していない。現在、5,700 万人の初等教育就学年齢の子どもたちが学校に通っていない。世界の労働者のほぼ半数がいまだに不安定な労働条件下で働いており、人間らしい仕事に伴う恩恵をほとんど享受していない。毎日約 16,000 人の子どもたちが 5 歳の誕生日を迎える前に命を落としているが、その死因の大部分は予防可能なも

のである。開発途上地域の妊産婦死亡率は先進地域の 14 倍である。開発途上地域の妊婦のうち、推奨される最低 4 回の出産前診察を受けているのはわずか半数である。開発途上地域の 3,150 万人の HIV 感染者のうち 2013 年に ART (抗レトロウイルス療法) を受けたのはわずか 36% と推定される。2015 年には 3 人に 1 人 (24 億人) がいまだに改良されない衛生施設を使用しており、そのうち 9 億 4,600 万人がいまだに野外排泄を慣行としている。今日、開発途上世界の都市でスラムのような環境に暮らす人々は 8 億 8,000 万人を超えると推定される。

グローバルな行動によってこうした数字を好転させることができる。

**MDG アジェンダの成功はグローバルな取組が有効であることを物語っている。
新たな開発アジェンダが誰ひとり置き去りにしないためにはグローバルな取組しか道はない。**

2015 年、国際社会は歴史的な岐路に立っています。MDGs が最終期限を迎え、世界はその成功と気運の上に前進する機会を得る一方、目指すべき将来に向け新たな希望を抱いています。環境を保護し、平和を確保し、人権を実現しながら、人々のニーズを一層満たし、経済の変化に対応するための力強い新アジェンダが登場する兆しが見えます。このアジェンダの中心に据えられる持続可能な開発は地球上の 1 人ひとりにとって現実のものにならなければなりません。

本編は MDGs の最後の報告書です。本書はミレニアム宣言で提示された意欲的な目標を達成するための 15 年間の取組を記し、世界中の多くの成功を浮き彫りにしていますが、格差が残っていることも認

めています。我々は MDGs の経験を通して得られた多くの教訓を踏み台に次の段階に向かっていきます。すべての国の指導者および関係者は、真に普遍的で、真の変革をもたらすアジェンダの達成に向け手を携え一層の努力を惜しみません。これが世界のすべての人に持続可能な将来を保証し、尊厳ある生活を実現するための唯一の方法であります。



呉 紅波 (ウ・ホンボ)
経済社会局担当事務次長

大切にすることを測る： 持続可能な開発のための持続可能なデータ

ポスト2015開発アジェンダが確立されつつある現在、データの作成を強化し、政策決定とモニタリングのためにより良質なデータを活用することが開発の基本であるとの認識が高まっている。MDGのモニタリング経験から明らかになったことは、開発の取組を活性化させ、目標達成に向けた施策を実施し、実績を監視し、説明責任を向上させる上でデータの効果的な活用が役立つということである。したがって、持続可能な開発は、あらゆるレベルで新しい2015開発アジェンダの実施を支えるために、いつでも入手可能な、より上質の、タイムリーで、かつ属性ごとに細分類可能なデータを提供すべく、データ革命が求められている。

MDGsのモニタリングによってデータは開発アジェンダに必要不可欠であることが分かった

▶ 測定されるものは、改善される

MDGの枠組みがあることで、多くの国がMDGsを自国の政策の優先事項と開発戦略に組み込み、事実に基づく意思決定を行うためにしっかりとした信頼のおけるデータを活用する傾向が強化された。また、MDGsの達成に向け進捗を監視するために信頼のおけるデータを用いることによって、国および小地域のレベルで政府が開発のための政策、計画、施策の重点を効果的に定めることが可能となった。

現地レベルでのデータは極めて有益であることが分かった。小地域で初等・中等教育の純就学率をモニタリングしたことによって、北部ケニアの乾燥地帯と半乾燥地帯の間に大きな格差があることが明らかになった。それに応じ、ケニア政府は貧困地域に目標を定め、学校給食計画を具体化し、低コストの寄宿舎や移動教室を創設した。コロンビアでは、小地域レベルのデータによって進捗率に大きな格差があることが分かったため、各自治体がそれぞれの現地の優先課題に応じて主要な施策を講じるようになった。例えば、ナリーニョ地域では目標3に重点を置き、雇用と政治参加における大きなジェンダー格差の削減を目指した。クンディナマルカでは、最も貧しい自治体で目標1の進捗加速に重点を置いた。

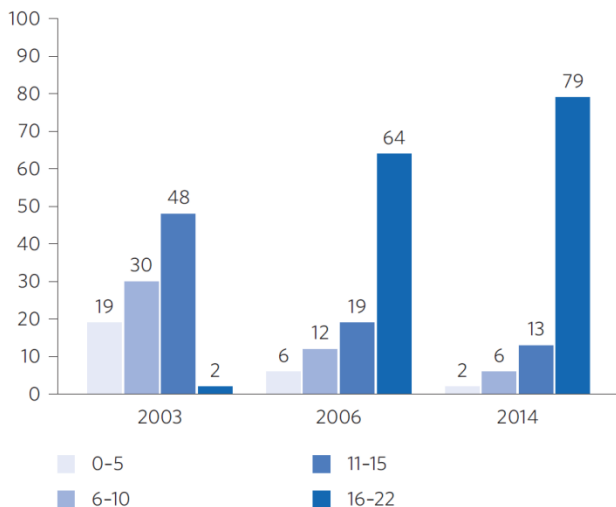
▶ データの需要と政策支援が一致した時、真のデータ改善が行われる

MDGsによって、開発データの作成と利用拡大の取組が活発に行われた。モニタリングを行う必要性から、各国と国際双方のレベルで統計能力を強化し、統計手法と情報システムを改善する必要性があることに注目が集まった。こうしたことから時間とともにより多くの良質なデータが利用できるようになり、その一方で、各国の統計システムの内部調整が改善され、新たな統計手法も導かれた。

フィリピンではMDGsのモニタリングを支援するため、国家統計調整委員会(NSCB)がMDG指標を管理する国の機関に指定された。委員会はMDGs統計整備計画を定めた。これにより異なる情報源からデータを集積することが可能となり、政策決定のためのデータの収集、発信、改善を支援する計画と指針が制定された。また、現地の開発計画を監視・評価するためのデータを提供する目的で、地域に密着したモニタリングシステムも整備された。

MDGsのモニタリングシステムは国際機関と各国の専門家間の緊密な協力に支えられて劇的に改善した。WHOとUNICEFによる「水と衛生共同モニタリング・プログラム」のデータベースに含まれる国勢調査などの調査結果は2000年から2015年の間に6倍に増えた。MDG公式指標のうち22について、データが網羅する国の数が2003年から2014年の間に飛躍的に増えた。2003年には22の指標のうち16以上の指標について少なくとも2時点のデータを持つ開発途上国の割合はわずか2%だったが、2014年までに79%に達した。これはモニタリングの必要条件を満たすために各国の統計システム能力が増強され、データ報告メカニズムが改善された結果である。これはまた、国際機関が各国の情報源を以前より適切に利用できていることの恩恵でもある。

選定された 22 の MDG 指標に、各最低 2 つのデータポイントを持つ開発途上地域内の国と領域の割合 (2003 年、2006 年、2014 年/パーセント)



▶ 開発のための政策決定に不可欠なデータは改善されたものの、いまだに不足している

開発のいくつかの分野で大きなデータの格差が残っている。中でも、質の悪いデータ、最新データの欠如、重要な属性による細分類ができないデータが、重要な課題として残る。そのため、多くの国や地方の政府は計画や決定に際し、古いデータや質の悪いデータに依存し続けている。

世界銀行の調査によれば、155 カ国のうちおよそ半数の国で貧困を監視するための適切なデータが不足しており、その結果、こうした国々では最貧困層の実態が見えないままになっていることが多い。2002 年から 2011 年までの 10 年間に 57 カ国 (37%) もの国々では、貧困率の推定値がまったくないか又は 1 つしかなかった。サハラ以南アフリカは最も貧困の深刻な地域であるが、61% の国で貧困の動向を監視するための適切なデータを保有していない。

国全体を対象とした住民登録制度が適切に機能していないことも深刻なデータ格差を生む原因であり、人口動態統計にとっては特にそうである。幼児死亡率の推計に関する国連機関間グループによれば、そのような制度を保有しているのはわずか 60 カ国ほどであり、他の大部分の国々では幼児死亡率を推計するために世帯調査や国勢調査に頼っている。

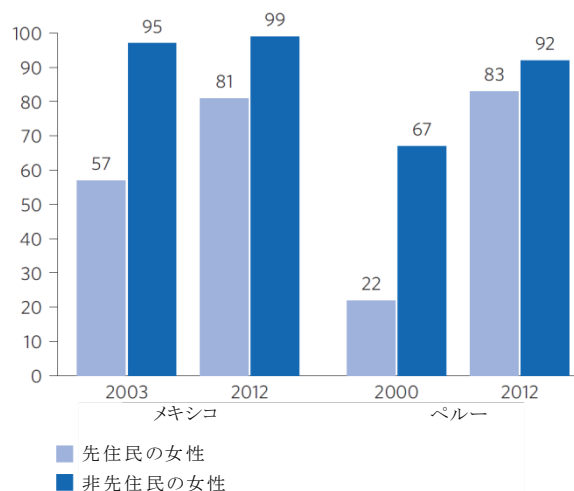
ポスト 2015 開発アジェンダに向けて、より良質なデータが必要である

▶ 数えていなかった人を数えることによってはじめて、手を差し伸べていなかった人に手を差し伸べることができる

年齢や性別などの基本を越えた重要な属性、中でも移民や先住民などの区別、民族性、障害の有無などによる細分類ができる良質なデータが、すべての人々にとって持続可能な開発を達成するための意思決定や進捗のモニタリングを行う上で欠かせない。人口の少ない小集団の規模を推計し属性を調査するためには、サンプルのサイズを大きくすること、または全人口のデータを取ることが必要である。人口と世帯に関する国勢調査は重要なデータの情報源となるとともに、脆弱な少数集団の大きさを推定するための抽出枠となる。

ラテンアメリカでは、例えば先住民に関する詳細データを利用できるようになり、目覚ましい進歩があった。ラテンアメリカ 20 カ国のうち 17 カ国の 2010 年版国勢調査に先住民に関する質問項目が含まれ、当該集団に関する詳細データが提供できるようになった。妊産婦のケアに関するデータによって明らかになったことは、2000 年前後に医療従事者の立会いを受け出産した人口の割合は、先住民の女性は非先住民の女性よりメキシコでは 38 パーセントポイント低く、ペルーでは 45 パーセントポイント低いということだった。このように細分類されたデータを活用できれば、不平等を縮小するためにより効果的な施策を採ることができる。2012 年までには両国の先住民女性の出産の 80% 以上に医療従事者が立会うようになった。

メキシコおよびペルーで熟練スタッフの立会いの下で出産した割合 (特定の年次/先住民の立場/パーセント)



▶ より迅速に、より良い決定を行うためにはリアルタイムデータが必要である

今日のように急速に変化する世界では、経済、政治、自然および健康の危機に備えて対応するためには、リアルタイムの情報が必要である。しかし、多くの開発データには2年から3年の時間のずれがある。最近の技術革新の助けにより、この問題を回避することが可能になっている。例えば、UNICEF とパートナーは携帯電話によるテキストメッセージ(SMS)の技術を用い、エボラ出血熱の猛威についてリアルタイムの情報を集め、共有した。リベリアでは何百人もの医療従事者が mHero(携帯電話による医療従事者のエボラ対応を支援するシステム)を用い、ギニアとシエラレオネでは何千人もの若者が U-Report(ユニセフ・レポート)を用いている。こうしたリアルタイムの情報は迅速に新しい症例を見つけ、どのような援助物資が必要かを決め、命を救うメッセージを発信するのに役に立っている。

▶ 地図情報は、医療ケアから天然資源管理にいたるまで、開発の多くの側面をモニタリングすることを助ける

人々と事物がどこにあり、互いにどのような関係にあるかを知ることが、十分な情報に基づく意思決定に欠かせない。総合的な位置情報の助けをもって政府は戦略的な優先事項を定め、決定を行い、結果を計り、モニタリングを行う。地図情報がひとたび作成されれば、何回でも多様な用途に活用することができる。測地基準座標枠を用いれば、地球上であればどんなものでも高精度の観測と「位置情報(positioning)」が可能であり、精密農業や海面上昇の監視など、社会、経済および環境に関する多くの目的に活用することができる。

例えば、カリブ海地域一帯にチクングンヤ熱ウイルス(chick-V)がまん延したとき、地図情報は医療ケアを支え、社会的介入策を決定するために用いられた。トリニダード・トバゴでは、スマートフォンの地図アプリケーションを活用することによって、保健省が感染者の位置を特定し、その情報を流行防止に用いることができた。

新しい開発アジェンダに必要なデータを整備するには、強い政治的な決意とさらに多くのリソースが求められる

▶ 統計能力の強化が新しい開発アジェンダの進捗をモニタリングするための土台となる

データの有効性、信頼性、適時性、入手可能性を改善し、ポスト 2015 開発アジェンダを支えるためには、国を筆頭に、あらゆるレベルでの統計能力の向上に持続的な投資を行う必要がある。国の統計能力の規模拡大および統計システムの強化・近代化のためには、有効な制度の整備と内部調整、持続可能な人材の確保、持続可能な(内部と外部の)財源および技術協力が必要となる。統計を管轄する政府当局は関連する国の機関間の調整を先導し、モニタリングのためのデータ拠点となるための明確な権能を持つ必要がある。

例えば、国の住民登録制度や人口動態統計システムを改善するには、政府の強い関与と行政インフラの強化のための長期的取組が求められる。これまでの 20 年間の進展は緩慢だったが、一部目覚ましい進歩を遂げた国もあった。例えば、南アフリカでは 2012 年に生まれた子どもの 85%が出生登録されたが、2003 年には 56%に過ぎなかった。タイでは 1996 年に取組が始まり、現在は 95%以上の出生と死亡について登録が行われている。

▶ 新技術によってデータの収集と発信の方法が変化している

新しい情報通信技術によりデータの収集、分析および発信についてこれまでになく好機が訪れている。今日では世界人口の 95%が通信ネットワークに網羅される一方、携帯電話・通信機器の契約数は 70 億件を超えるまで成長した。インターネットの普及は世界の人口の 43%に達し、32 億の人々がグローバル・ネットワークを通してコンテンツとアプリケーションにつながっている。コンピュータを利用した個別調査(CAPI システム)や携帯メールによる調査(SMS)などの新しいデータ収集技術、および、ソーシャルメディアへの投稿、オンラインの検索記録、携帯電話の通話記録などの新たな情報源によって、以前より迅速なデータ収集とリアルタイムに近い情報提供が可能となっている。

2010年のブラジル国勢調査の運営にはいくつかの革新技術が導入された。国勢調査のデジタル・マッピング技術が開発され、国が管理する住所ファイル(National Address File)と統合された。これにより、国勢調査のデータ収集がより効率的で正確なものとなった。全地球測位システム(GPS)受信機の備わったCAPI装置によって現地作業とリアルタイムのデータ編集が可能となった。また、ブラジルでは面会が困難な人々を対象とし、インターネットを補足システムとして用いるデータ収集を行った。

しかし、新しい情報源や新しいデータ収集技術は、裕福な人々や教育程度の高い人々、若者や男性などに偏った報告とならないように注意深く利用する必要がある。また、こうした革新的な装置を用いることは革新技術を利用できる手段をより多く保有する人々に有利に働き、「データ貧者」と「データ富者」の格差を広げる危険性もある。

▶ **効果的なモニタリングには世界標準と統合された統計システムが必須である**

国際標準は国の統計能力を構築する上で重要である。「公的統計の基本原則」の1つに、「国際的な概念、分類及び方法を各国統計機関が用いることは、全ての公的レベルの統計システムの整合性及び効率性を向上させる。」と記されている。また、事務総長の諮問機関である持続可能な開発のためのデータ革命に関する独立専門家諮問グループの報告書は「データに関する世界的合意(Global consensus on data)」の必要性を強調し、法律、技術、プライバシーの面に配慮した地図および統計に関する標準を採用することにより市民の利用や情報の交換を促す一方、人権の推進と保護にも資するとしている。

持続可能性の測定は、経済、社会及び環境の複雑な相互作用を捉えることが求められる高度な技術的課題である。したがって、これら3つの局面をまとめて扱うための指標を統合する枠組みが必要である。統合はデータ利用者のみならず、回答の煩わしさ、エラーの可能性、長期的なコストを低減するという点で、データ作成者とデータ提供者の利益にもつながる。統計データ統合の利益を享受するためには、統計標準の採択、統計作成過程の整備と再編、および制度変更のための投資が必要である。

▶ **誰にでも開かれ、容易に入手できるデータの普及とデータ読解力の向上が、開発の意思決定のための効果的なデータ利用の鍵となる**

開発のためのデータは公共財であり、一般の人々が利用できるように開かれた形で存在する必要がある。オープンデータは政府の透明性や説明責任を裏打ちするとともに、賢い政策決定を行なうための英知結集を可能にし、市民参加を高め、行政に対して効率性と有効性を促す。データの他にも、定義、データの質、データ収集のために用いる方法などデータに関する重要な属性情報(メタデータ)についても広く入手できるようにする必要がある。データの公開に加え、機械で読み取り可能なデータを開示するとともに、無料で視覚化と分析のツールを提供するための努力が必要である。

利用可能なデータ量が増えるに伴い、利用者にはデータを正しく利用し解釈するためのスキルも必要となる。政府や国際機関などの関係者はデータ・リテラシー・プログラムの実施を支援し、e-ラーニングの機会を提供し、データ・リテラシーを学校教育の一部に含めるべきである。

▶ **皆で力を合わせれば、大切にすもの測ることができる**

データは、事実に基づく意思決定と説明責任の土台であり、ポスト2015開発アジェンダの欠かすことのできない支柱である。そのために必要なデータ革命は、政府、国際機関、地域機関、民間部門および市民社会が共同で責任を負うべきものである。新たな連携を築くことは、利用可能なデータを確実にポスト2015開発アジェンダに提供し、次の15年間の開発に向けた意思決定を支えるために不可欠である。

「2015 年は節目となる重要な年です。私たちはミレニアム開発目標を達成します。そして今、持続可能な開発目標を構築し、勇気をもって持続可能な開発を展望するための一步を踏み出します。私たちはまた、新たに、気候に関する普遍的な合意を目指していきます。」

潘 基文 (パン・ギムン)

国連事務総長